

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

● 第 5 次行政改革大綱第 1 次アクションプランとの関連	
☐ 有	
☒ 無	

1 ■事務事業の概要

1－1 事務事業の名称	花苗生産者の育成事業（主要事業）									
1－2 担当	部	経済建設部	課又は施設	産業振興課	係	農務係	評価票作成者	農業政策担当係長 高木安司		
1－3 総合計画における施策の体系	①節	都市基盤・産業振興				③基本施策	農業		コード	3－3－1
		「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」				④単位施策(中)	農業後継者の育成		コード	3－3－1－1
	②項	産業振興				⑤単位施策(小)	担い手の育成と充実		コード	3－3－1－1－2
1－4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	花苗生産に関心のある者			意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		市場価値の高い花苗を生産できる花苗生産者を育成する。			
1－5 事務事業の内容	農業協同組合が所有している施設を利用して、花苗の栽培技術を取得してもらい、市場価値のある花苗を生産できる者を育成する。									

2 ■事務事業実施の状況

2－1 事務事業の実施における基本認識		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み				社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識		
	平成18年度	花苗が安価に市民に提供されるよう補助制度の充実。				平成 8 年 3 月に市内に愛知豊明花き流通協同組合が設立され、花苗生産にとって立地的に有利な生産地となった。			地産地消がひろく浸透し、地元で生産された農産物の認識が高まっている。		
	平成19年度	関係機関と連携を取り、花苗生産団地会員の情報を提供するとともに経営の効率化を支援。				市場価格の大幅な下落が続いている。			花苗生産団地を通して、地元で生産された農産物の認識が高まっている。		
	平成20年度										
	平成21年度										
	平成22年度										
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
平成27年度											
2－2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)		後期目標値(単位)		指標の説明		
	花苗生産者数の育成数				1 (人)		2 (人)		17年度の生産者数が17人であり、現在の花苗生産者数をそこまでにしたいことを希望し、目標を設定した。現在の生産者数は15人であり、前期1人、後期1人（合計2人）育成することにより、17人とする。		
2－3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	活動実績 a (人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b (千円)	15	14								
	人件費 c (千円)	1,000	1,000								
	合計コスト d (b+c) (千円)	670	667								
	単位コスト d/a (千円)	1,670	1,667								
		1人当たり	111	1人当たり	119	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明

→ 直接事業費は、花苗生産団地化事業補助金（14名は、対象者）である。人件費は、係担当者の年度内の関わりから0.1人として平成19年度は算定した。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2－4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績（単位）	0（人）	0（人）								
	後期目標値に対する達成度（％）	0（％）	0（％）								

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3－1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度 担当課評価	A	A								

- 4段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

①必要性（必要な事務事業であるか）
②公共性（公が実施する意味があるか）
③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

		今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
3－2 評価の内容	平成18年度	補助のみの協力にとどまらず、関係機関と協力し、新規参入者への働きかけが必要である。		新規参入者の募集・育成のため関係機関との調整を行う。	補助団体へ新規参入者の働きかけを実施したが、より一層の働きかけが必要である。
	平成19年度	市場価格が、下がりがつつある現状では、新規参入者を募るところか現状を維持することも困難である。		関係機関と調整のうえ、現生産者の経営効率を高めるとともに新規参入者の募集及び育成に努める。	関係機関と連携を取り、補助団体への情報提供を実施したが、いかに収益性の向上につなげるかが問題である。
	平成20年度				
	平成21年度				
	平成22年度				
	平成23年度				
	平成24年度				
	平成25年度				
	平成26年度				
	平成27年度				

4 ■ 事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
4－1 総合評価の結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		